



E

Environment

環境



S

Social

社会



G

Governance

ガバナンス

再資源化率目標

2030年6月

96%

2040年6月

98%

CO₂削減目標

	基準年	目標年 2028.6	目標年 2050.6
Scope1	2018.6	64%	100% ネットゼロ
Scope2	2018.6		
Scope3	2023.6	12.5%	—

使用電力の再生可能エネルギー比率目標

2030年までに

100%

従業員満足度

仕事を通じて成長できる喜びを感じている

前年比 +1.6ポイント

71%

(2024年8月)

女性管理職比率目標

2028年6月

20%

女性取締役比率

9.1%

(2024年9月末)

社外取締役比率

54.5%

(2024年9月末)

当社は社外取締役選任基準を策定し開示しています。また、同基準に基づき、独立社外取締役の独立性判断基準等の要件を満たす者を社外取締役に選任しています。

Environment

SDGsの達成に向けた様々な取り組み

エンビプログループのSDGsの考え方

エンビプログループでは、その事業特性と「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントに整合するSDGsを洗い出し、それらを中心とするSDGsの達成に向けた様々な活動に取り組んでいます。

すべての取り組みを、 すべてのパートナーと共に



SDGsの達成に向けて、グループはもちろんサプライチェーンを構成する企業や行政機関、地域社会、市民との協働を進めていきます。

パートナーシップ

企業グループや国際イニシアチブへの参加を通して、持続可能な社会の実現に向けたパートナーシップを拡大しています。

- JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)
- RE100^{※1}
- CDP^{※2}認定プロバイダー
- CPs(サーキュラーパートナーズ)
- CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)
- JCI(気候変動イニシアチブ)
- J4CE(循環経済パートナーシップ)

※1 RE100… 100% Renewable Electricityの通称。事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ

※2 CDP …… 気候変動対応情報の開示に関する国際イニシアチブ

Economy

経済への貢献

貧困

技術革新



当社グループでは、高品質な自動車等を世界中の必要とされる場所へ流通させることで、環境負荷の低減と、必要とする国々の経済発展に寄与しています。



(株)エンビプロ・ホールディングスでは、廃LIBからレアメタルであるコバルト、ニッケル、リチウムを高純度に回収する技術や、焼却灰からの効率的な貴金属回収技術の開発および分析精度向上に取り組んでいます。ポリマーの分野においてもラボを立ち上げ、サーキュラーエコノミーや脱炭素社会の根幹を成す技術の発展に貢献しています。

Social 社会への貢献

健康 教育 ジェンダー
労働環境 平等 まちづくり



安全や環境基準を満たした工場での適正処理により、土壌汚染および水質汚染を防止しています。また、感染症対策としてワクチン接種の補助制定や、検温機器・アルコール消毒液の設置などグループ全体で取り組んでいます。



(株)アストコでは、障がいのある方が社会の一員として自信と生きがいを持って社会参加できるよう、質の高い教育の場を提供しています。



時短正社員制度や在宅勤務などの制度を導入し、子育てや介護中の社員などが最適な働き方を選択できる環境を提供しています。



エンビプログループでは新卒採用をはじめ、従来から取り組んでいる障がい者雇用と併せて、様々な人の働きがいのある雇用を推進しています。また、工場での労働災害防止に徹底して取り組み、社員の安全を守っていきます。



就労移行支援事業や就労継続支援B型事業などを通じて、障がいのある方々が質の高い仕事を継続して行えるよう支援をしています。



各家庭で発生した廃棄物や不用品の回収・リサイクルを行うほか、工場では地域の障がい者の雇用を推進しており、リサイクルと雇用を通して地域の活性化と持続可能なまちづくりに貢献しています。

Biosphere 環境への貢献

エネルギー 消費と生産
気候変動 海洋資源



2018年7月に「RE100」に加盟し、2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を掲げています。各工場で使用する電力を、再生可能エネルギーに切り替えるほか、工場の屋根に太陽光パネルを設置するなど、再生可能エネルギー発電設備の導入にも取り組んでいます。



当社グループはサーキュラーエコノミーを推進し、バリューチェーン全体での製品使用の最大化と資源価値流出の最小化を実現していきます。メンテナンス・リユース・リファービッシュ・リサイクル・リマニュファクチャリングを通じて限られた資源の循環と廃棄物の削減に貢献しています。



2050年までのカーボンニュートラル達成を目標に掲げ、事業活動からのGHG排出量の削減を推進しています。サーキュラーエコノミーへの取り組みを通じて、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減にも貢献していきます。また、2019年5月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」による提言への賛同を表明しました。気候変動が事業に与える機会とリスクを特定・評価し、経営戦略に反映するとともに、適切な情報開示を進めていきます。



廃プラスチックを選別し、再生ペレットとして再資源化する技術と新たな再生原材料の用途開発を推進することで、プラスチックによる海洋汚染の防止に貢献しています。